

財政事情説明書

平成30年12月1日 公表



長崎県島原市

島原市の財政

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び島原市財政状況の公表に関する条例（昭和39年島原市条例第33号）第2条第1項の規定により、本市の財政状況を次のとおり公表する。

平成30年12月1日

島原市長 古川 隆三郎

はじめに

行財政運営の推進にあたっては、市民の皆様へ、本市の財政状況等についてご理解をいただくことが不可欠であり、そのためにも財政に関する情報を積極的に公表を行い、市民の皆様と情報を共有させていただくことが大切であるとの考えから、年2回、6月と12月に財政事情説明書を公表しております。

今回は、平成29年度の決算状況と30年度予算の9月30日現在までの執行状況などについてご説明いたします。

今後とも市民皆様へ、より見やすく分かりやすいものとなるよう努めてまいりますので、市政への関心を高めていただき、より一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

目次

	ページ
1 会計区分	1
2 平成29年度普通会計決算の概要	2
(1) 歳入の決算状況、歳入の用語解説	3～5
(2) 歳出の決算状況、歳出の用語解説	6～9
(3) 決算の構成の推移	10
(4) 市民1人当たりに置き換えた決算の状況	11
(5) 市税の決算状況	12
(6) 目的税の使途状況	12
(7) 市債及び基金の状況	13
3 平成29年度特別会計決算の概要	14
4 財政運営の健全度	15
(1) 決算に基づく健全化判断比率	15
(2) 経常収支比率・財政力指数	16
5 平成30年度市民負担の状況	17
(1) 平成30年度市税の税目毎賦課徴収状況	17
(2) 市税と市債の市民1人当たり及び1世帯当たりの負担状況	17
6 財産・市債・一時借入金の状況について	18～19
(目的別、借入先別市債残高の状況)	
7 平成30年度の予算及び執行状況について	20～23

1.会計区分

島原市の歳入及び歳出は、「一般会計」と「特別会計」に区分して経理しています。しかしながら、市の財政状況を把握しようとするときは、自治体間で異なる一般会計で処理する事業の範囲を是正し、他市との比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく全国標準の「**普通会計**」（統計処理上の会計）に置き換えています。

本書の決算数値につきましては、「普通会計」に基づいて説明を行っています。

【本説明書における注意】

○決算における「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上統一的に定めた会計区分であり、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。

○各表・グラフ内の数値・比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、増減額、合計等とは一致しない場合があります。

一般会計

一般会計は、市税や地方交付税などを主な財源として、福祉や教育の充実、各種産業の活性化や道路などの基盤整備といった行政運営の基本的な経費が計上されます。

特別会計

特別会計は、交通や病院など特定の事業を行う場合、その特定の収入でもって特定の支出にあてて、一般会計とは区分して経理を行う必要がある場合に設置されるもので、本市では、法令や条例に基づき下記のとおり設置しています。

1) 法令により設置が義務付けられているもの

- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計

2) 市条例により設置しているもの

- ・ 温泉給湯事業特別会計



2.平成 29 年度普通会計決算の概要

平成29年度普通会計におきましては、平成26年度以降3年間の継続事業として取り組んできた汚泥再生処理センターの完成による普通建設事業費の大幅な減少、新庁舎整備事業に係る仮事務所移転経費の皆減やふるさとしまばら寄附金事業に係る返礼品の減などによる物件費の減少、公共施設等整備基金やふるさとしまばら応援基金などの積立金の減少などに伴い、前年度よりも歳入で9.7%減、歳出で9.4%減となり、決算規模は歳入、歳出ともに減少しました。

また、「**実質収支**」では2億6864万円の黒字、「**前年度実質収支**」2億9864万円を差し引いた「**単年度収支**」は、3001万円の赤字となっています。

なお、本年度は財政調整基金に利子分324万円を積み立てておりますので、「**実質単年度収支**」は2677万円の赤字となります。

区 分	29年度	28年度	対前年度増減	
			増減額	増減比
歳入総額 ①	216億5260万円	239億6616万円	△23億1356万円	△9.7%
歳出総額 ②	213億4522万円	235億6623万円	△22億2100万円	△9.4%
形式収支 (①-②) ③	3億0737万円	3億9994万円	△9256万円	△23.1%
翌年度へ繰り越すべき財源④	3874万円	1億0129万円	△6256万円	△61.8%
実質収支 (③-④) ⑤	2億6864万円	2億9864万円	△3001万円	△10.0%
前年度実質収支 ⑥	2億9864万円	2億2976万円	6888万円	30.0%
単年度収支 (⑤-⑥) ⑦	△3001万円	6888万円	△9889万円	△143.6%
基金積立金 ⑧	324万円	26万円	299万円	1166.0%
繰上償還金 ⑨	-	-	-	-
基金取り崩し額 ⑩	-	-	-	-
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	△2677万円	6914万円	△9590万円	△138.7%

用語解説：決算関係

用 語	解 説
形 式 収 支	決算における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた額です。
翌年度へ繰り越すべき財源	年度内に完了できない事業について、翌年度に持ち越して執行するための財源です。
実 質 収 支	形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額をいい、前年度以前からの収支の累積でもあり、一般的に標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされています。
単 年 度 収 支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、当該年度に新たに生じた剰余額またはその逆を把握するための指標です。
基 金 積 立 金	年度間の財源の不均衡を調整するため決算剰余金などを原資として積み立て、経済事情の変動等で財源が不足する際や、大型事業などの多額の財源が必要な際に、取り崩します。

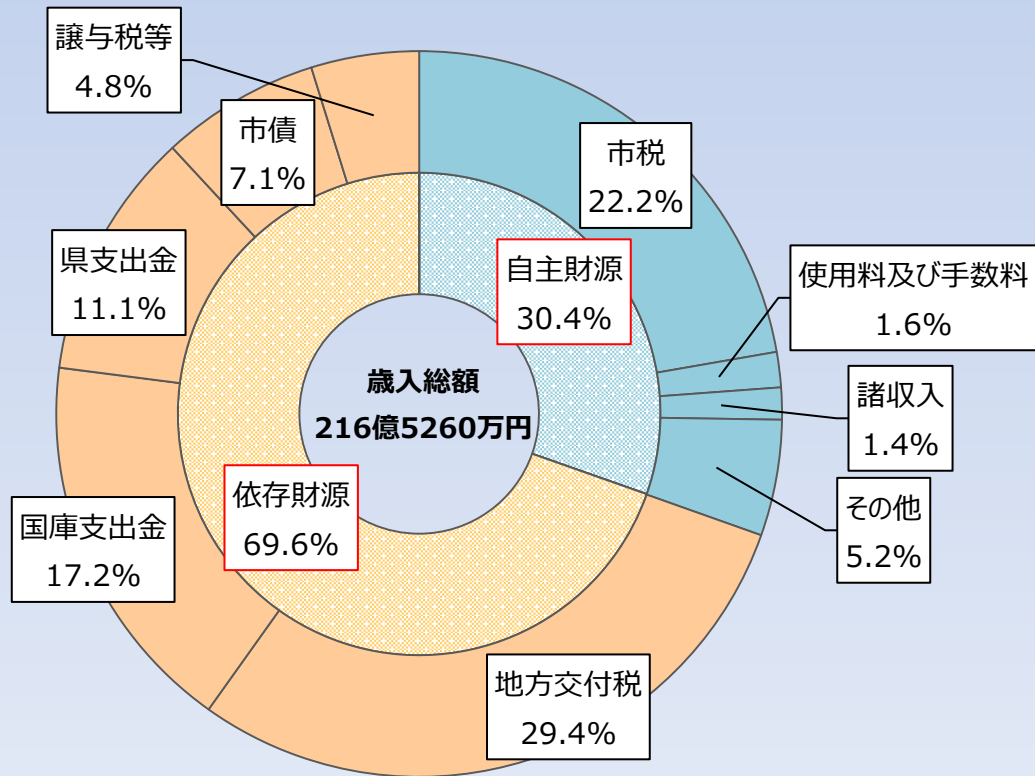
(1) 歳入の決算状況

市の行政運営を支える財源には、市民税や固定資産税などの市税や地方交付税、国、県からの補助金、借入金である市債などがあります。

【普通会計歳入決算】

款	区分	収入済額		対前年度増減	
		29年度	28年度	増減額	増減比
1	市 税	48億1530万円	47億3365万円	8165万円	1.7%
2	地 方 譲 与 税	1億6448万円	1億6485万円	△37万円	△0.2%
3	利 子 割 交 付 金	700万円	423万円	276万円	65.3%
4	配 当 割 交 付 金	1264万円	849万円	415万円	48.9%
5	株式等譲渡所得割交付金	1301万円	495万円	806万円	162.7%
6	地方消費税交付金	8億1603万円	7億9551万円	2052万円	2.6%
7	自動車取得税交付金	3132万円	2321万円	811万円	34.9%
8	地方特例交付金	941万円	908万円	34万円	3.7%
9	地 方 交 付 税	63億6580万円	66億8078万円	△3億1498万円	△4.7%
10	交通安全対策特別交付金	628万円	676万円	△48万円	△7.1%
11	分担金及び負担金	2億0574万円	2億1209万円	△635万円	△3.0%
12	使用料及び手数料	3億3953万円	3億3138万円	816万円	2.5%
13	国 庫 支 出 金	37億1754万円	39億6371万円	△2億4617万円	△6.2%
14	県 支 出 金	23億9339万円	18億8586万円	5億0752万円	26.9%
15	財 産 収 入	6439万円	6600万円	△160万円	△2.4%
16	寄 附 金	3億2958万円	5億3298万円	△2億0340万円	△38.2%
17	繰 入 金	1億1868万円	10億5655万円	△9億3787万円	△88.8%
18	繰 越 金	3億9994万円	3億1488万円	8505万円	27.0%
19	諸 収 入	3億0819万円	4億2023万円	△1億1204万円	△26.7%
20	市 債	15億3435万円	27億5098万円	△12億1664万円	△44.2%
合 計		216億5260万円	239億6616万円	△23億1356万円	△9.7%

【普通会計 歳入決算の科目別・財源別構成】



(譲与税等) : 地方消費税交付金、地方譲与税、自動車取得税交付金、地方特例交付金
配当割交付金、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、交通安全対策特別交付金

平成29年度の歳入総額は、216億5260万円で、昨年度に比べ23億1356万円の減となりました。

主な増減としましては、合併算定替特例措置の縮減などに伴い「地方交付税」が3億1498万円の減、汚泥再生処理センターの完成などに伴い「市債」が12億1664万円の減、ふるさとしまばら応援基金創設に伴う各基金から積み替えるための基金繰入金などの減に伴い「繰入金」が9億3787億円の減となった一方で、個人税や固定資産税などの「市税」が8165万円の増、畜産クラスター構築事業費補助金や子どものための教育・保育給付費負担金などの増に伴い「県支出金」が5億752万円の増となり、全体では歳入減となっています。

歳入の構成比を見ますと、市税や使用料など市が自主的に収入することができる『自主財源』は、65億8136万円（30.4%）で、国や県からの補助金や市債などの『依存財源』は、150億7124万円（69.6%）となっています。

自主財源の中で最も多いのは、市税の48億1530万円で歳入全体の22.2%、また依存財源の中で最も多いのは、地方交付税の63億6580万円で歳入全体の29.4%を占めています。

用語解説：歳入科目

用語	解説
市税	市民の皆さんや、市内に事業所を持つ法人等に納めていただくものです。市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税、入湯税があります。
地方譲与税	一旦、国税として徴収されたものを、その後、人口規模や市道の延長・面積など一定の基準により県や市町村に譲与されるもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税などがあります。
利子割交付金 配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金	金融機関等からの預金利子や株式等の配当及び譲渡益に課税された県税の一部を財源として、一定の基準により市に対し交付されるものです。

用語解説：歳入科目（つづき）

用語	解説
地方消費税交付金	消費税8%のうち1.7%分を財源として、その一部を県が人口など一定の基準により市に対し交付するものです。なお、引上げ分については、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費やその他社会保障施策に要する経費に充てられます。
自動車取得税交付金	自動車の取得に対して課税されたものを、その後、市道の延長や面積など一定の基準により県が市町村に対して交付するものです。
地方特例交付金	税源移譲により、所得税で控除しきれない住宅ローン控除額を市民税から控除することになったことに伴い生じる減収を補てんするため交付されるものです。
地方交付税	市町村によって生じている税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために国から交付される交付金です。国税3税（所得税、酒税、法人税）に消費税、地方法人税を加えた5税が原資となっています。 市町村が標準的な行政を行うために財源を保障するための「普通交付税」と各市町村の特殊事情によって生じた財政需要を補うための「特別交付税」があります。
交通安全対策特別交付金	道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設（道路照明灯、カーブミラー等）の設置及び管理に要する経費に充てるために、交通事故件数などを基準に国が市に対して交付するものです。
分担金及び負担金	市が行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するものです。保育所の保育料などが該当します。
使用料及び手数料	市が所有し、または管理している施設の利用や特定の人のために行う行政サービスの対価として徴収するものです。公共施設の使用料や住民票の写しの交付手数料等が該当し、その施設の維持管理や行政サービスを行うための財源となります。
国庫支出金	国と市が行う事業の経費負担区分に基づいて、国が市に対して支出するものです。負担金、委託費、特定の施設の奨励または財政援助のための補助金などがあります。
県支出金	市が行う事業に対しての交付です。県自らの施策として単独で交付するものと、県が国庫支出金を経費の全部または一部として交付するもの（間接補助金）があります。
財産収入	市が有する財産などの貸付けによって生じる対価や基金の運用による利息等の財産運用収入と、公共用地などの売払収入があります。
寄附金	市に対する民法上の金銭の無償譲渡です。用途を特定しない一般寄附金と用途を特定した指定寄附金とがあります。
繰入金	一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするものです。他の会計や基金から資金が移される場合を「繰入」（歳入科目）、また、移す場合を「繰出」（歳出科目）といいます。
繰越金	前年度の決算で生じた余剰金を、翌年度の歳入に編入するときの収入です。
諸収入	収入の性質により、他のどの収入科目に含まれない収入をまとめたものです。延滞金、預金利子、貸付金元利収入、雑入などがあります。
市債	市が道路整備や学校建設などの事業を行うにあたり、財源が不足する場合、特に一時に多額の資金を必要とするときに、外部（財政融資資金・地方公共団体金融機構・銀行など）から資金を調達するもので、長期的な借入金です。また、地方債を発行することを「起債」といいます。

(2) 歳出の決算状況

市の行政運営にかかる経費（歳出）については、その行政目的ごとに分類した『目的別経費』と、人件費や借入金の返済額など、その経費の性質別に分類した『性質別経費』の2通りの観点から市の財政を分析することができます。

『目的別経費』では、目的は市の予算や決算においてもっとも大きな区分である「款（かん）」を基準として分類され、どの行政分野に、どれくらいお金を使ったかが分かります。

『性質別分類』では、性質は用途で分類され、モノあるいはサービスなどに、どれくらいのお金を使ったかが分かります。

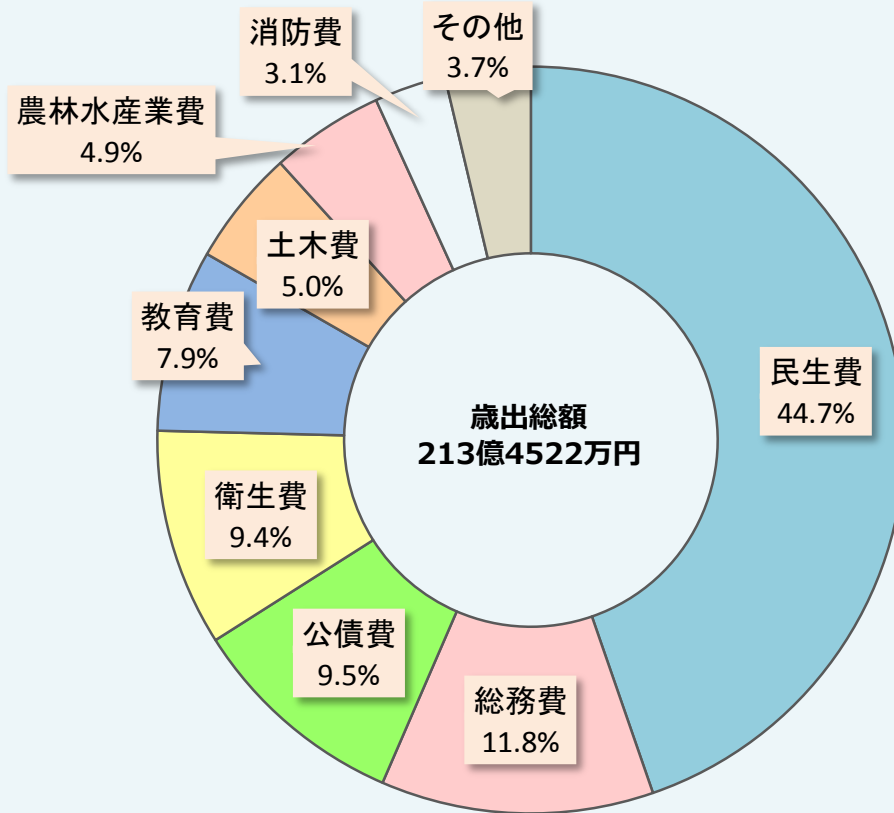
【普通会計歳出決算：目的別構成】

区 分 款	支出済額		対前年度増減	
	29年度	28年度	増減額	増減比
1 議 会 費	2億1719万円	2億1424万円	296万円	1.4%
2 総 務 費	25億2523万円	34億4569万円	△9億2046万円	△26.7%
3 民 生 費	95億4752万円	96億1424万円	△6672万円	△0.7%
4 衛 生 費	20億0238万円	35億6674万円	△15億6436万円	△43.9%
5 労 働 費	1536万円	1726万円	△190万円	△11.0%
6 農 林 水 産 業 費	10億5572万円	7億7038万円	2億8534万円	37.0%
7 商 工 費	5億4950万円	6億1158万円	△6208万円	△10.2%
8 土 木 費	10億7421万円	10億1544万円	5877万円	5.8%
9 消 防 費	6億5387万円	6億7434万円	△2047万円	△3.0%
10 教 育 費	16億7677万円	14億6961万円	2億0716万円	14.1%
11 災 害 復 旧 費	264万円	2016万円	△1752万円	△86.9%
12 公 債 費	20億2483万円	21億4655万円	△1億2173万円	△5.7%
13 諸 支 出 金	—	—	—	—
14 予 備 費	—	—	—	—
合 計	213億4522万円	235億6623万円	△22億2100万円	△9.4%

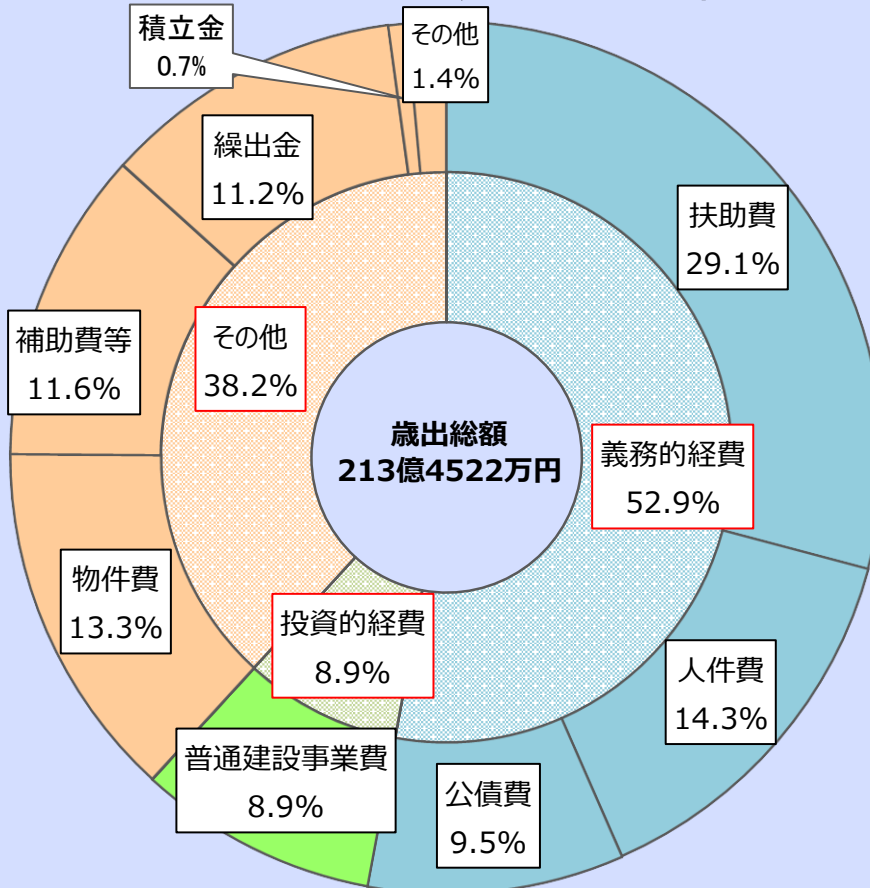
【普通会計歳出決算：性質別構成】

区 分 款	支出済額		対前年度増減	
	29年度	28年度	増減額	増減比
人 件 費	30億4711万円	30億5690万円	△979万円	△0.3%
扶 助 費	62億1931万円	61億8081万円	3850万円	0.6%
公 債 費	20億2483万円	21億4655万円	△1億2173万円	△5.7%
普 通 建 設 事 業 費	18億9793万円	30億2274万円	△11億2481万円	△37.2%
災 害 復 旧 事 業 費	264万円	2016万円	△1752万円	△86.9%
物 件 費	28億4278万円	31億0984万円	△2億6707万円	△8.6%
補 助 費 等	24億6981万円	24億6141万円	840万円	0.3%
維 持 補 修 費	1億5213万円	1億4196万円	1018万円	7.2%
繰 出 金	23億8404万円	24億1587万円	△3183万円	△1.3%
積 立 金	1億4864万円	8億5148万円	△7億0284万円	△82.5%
投資及び出資金・貸付金	1億5600万円	1億5850万円	△250万円	△1.6%
合 計	213億4522万円	235億6623万円	△22億2100万円	△9.4%

【普通会計 歳出決算の目的別構成】



【普通会計 歳出決算の性質別構成】



【歳出総括】

平成29年度の歳出総額は、213億4522万円で、昨年度に比べ22億2100万円（△9.4%）の減となりました。

主な増減としましては、平成26年度以降3年間の継続事業として取り組んできた汚泥再生処理センター建設事業などの完成による「普通建設事業費」が11億2481万円の減、ふるさとしまばら寄附金事業の返礼品の減などによる「物件費」が2億6707万円の減、これまで基金に積み立てていた「ふるさとしまばら寄附金」を平成28年度に創設したふるさとしまばら応援基金へ積み替えるための積立金の皆減などにより「積立金」が7億284万円の減となった一方、臨時福祉給付金（経済対策分）や子どものための教育・保育給付費、障害者自立支援訓練等給付費などの増により「扶助費」が3850万円の増となっています。

【歳出の目的別構成分析】

歳出がどのような目的に使われたかを表す『目的別経費』の割合で分析すると、市民のみなさまの医療・生活保護・子育てなどの福祉の向上にかかる民生費の占める割合が全体の44.7%と最も大きく、以降、総務費（11.8%）、公債費（9.5%）、衛生費（9.4%）、教育費（7.9%）、土木費（5.0%）、農林水産業費（4.9%）、消防費（3.1%）、その他（3.7%）の順となっています。

【歳出の性質別構成分析】

歳出決算額を『性質別経費』で分析すると、「扶助費」が62億1931万円（29.1%）と最も多く、「人件費」が14.3%、「公債費」が9.5%で、この3項目は任意に削減することのできない「義務的経費」といわれ全体の52.9%を占めています。また、道路整備費などの「投資的経費」が8.9%、物件費など「その他の経費」が38.2%となっています。

金額から見ると、「投資的経費」が前年度比11億4233万円の減、「義務的経費」が前年度比9302万円の減、「その他の経費」が前年度比9億8566万円の減となり、割合で見ると、「義務的経費」が4.6ポイント上昇した一方、「投資的経費」が4ポイント下降、「その他の経費」が0.6ポイント下降しています。

※各目的・性質の内容につきましては、下記の「用語解説：歳出科目（目的別）」、「用語解説：歳出科目（性質別）」をご参照ください。

用語解説：歳出科目（目的別経費）

用語	解説
議会費	議会の活動に関する経費です。主に市議会議員への報酬・手当、議員の政務活動費、各委員会の視察研修旅費、議会報作成費などがあります。
総務費	庁舎管理、人事・秘書広報、企画、財政、戸籍、統計、税の賦課・徴収、情報化推進、選挙にかかる経費です。
民生費	高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉、福祉医療、生活保護、国民年金などの事業にかかる経費です。
衛生費	健康増進、予防接種、ゴミ処理、環境対策など、健康で衛生的な生活環境を保持するために要する経費です。

用語解説：歳出科目（目的別経費）つき

用語	解説
労働費	シルバー人材センターへの補助金や勤労者会館の管理・運営などにかかる経費です。
農林水産業費	農業や水産業など、第一次産業の振興にかかる経費です。
商工費	商工業の振興や企業誘致、観光の振興にかかる経費です。
土木費	道路や公園の整備、都市計画、公営住宅などにかかる経費です。
消防費	消防や火災予防などをはじめ災害対策にかかる経費で、消防・救急活動については、消防団のほか広域市町村圏組合による共同運営で行っています。
教育費	小・中学校教育、公民館や図書館の管理・運営、生涯学習、文化・スポーツの振興などにかかる経費です。
災害復旧費	大雨や暴風、地震などの自然災害により被災した施設の復旧にかかる経費です。
公債費	事業執行の財源として借り入れた市債や一時借入金の元金・利子の償還にかかる経費です。
諸支出金	他のどの支出科目にも目的が該当しない科目で、土地や建物などの取得にかかる経費です。
予備費	緊急を要する場合など、予算外の支出に充てるため用途を特定しないで計上する経費です。

用語解説：歳出科目（性質別経費）

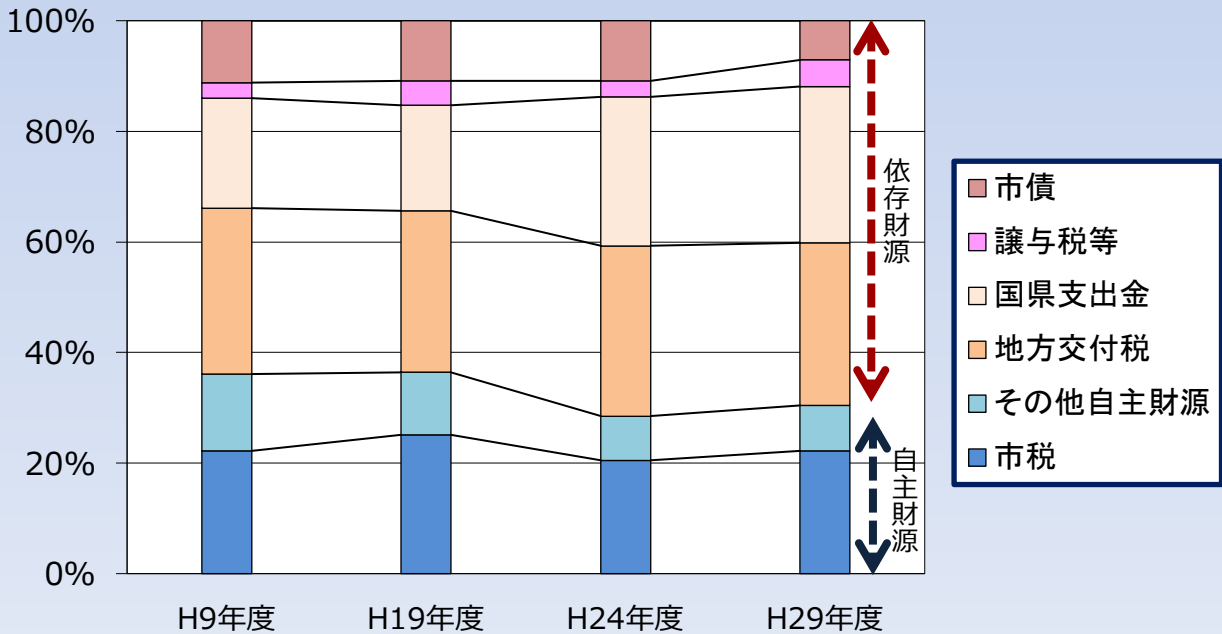
用語	解説
義務的経費	歳出経費のうち、法令或いは性質上その支出が義務付けられ任意に削減できない固定的な経費をいい、歳出総額に占める割合が高くなるほど財政の硬直化が進んでいることを示します。
人件費	職員給与、議員報酬、共済組合等への負担金などの経費です。
扶助費	生活保護法や児童福祉法等の法令や条例に基づき被扶助者へお金や物品を提供する経費で、生活保護費や児童手当、医療費助成、就学援助などがあります。
公債費	市が借り入れた市債の元利償還金や一時借入金の利子支払いにかかる経費です。
投資的経費	その支出が資本の形成に向けられ、施設などが将来に残るものに対して支出されるものをいい、道路や橋、公園の整備、学校や公営住宅などの公共用施設の新増設にかかる経費である普通建設事業費や災害復旧事業費が該当します。
その他経費	<p>物件費 旅費や臨時職員等の賃金、消耗品費や光熱水費等の需用費、通信運搬費や手数料等の役務費、委託料など、市の経費のうち消費的な経費の総称です。</p> <p>維持補修費 市が管理する公共施設の活用を保全するための経費です。 (建物の大規模改修等は普通建設事業費に、備品等の修繕費は物件費に区分)</p> <p>補助費等 他の地方公共団体や民間に対して、行政上の目的により支出される経費で、団体に対する負担金や補助金、講師謝礼等の報償金、保険料、公営企業への繰出金等があります。</p> <p>積立金 財政運営を計画的にするため、または将来の収支不足に備えるための基金や特定の目的のために設けられた基金などに積み立てるための経費です。</p>

(3) 決算の構成の推移

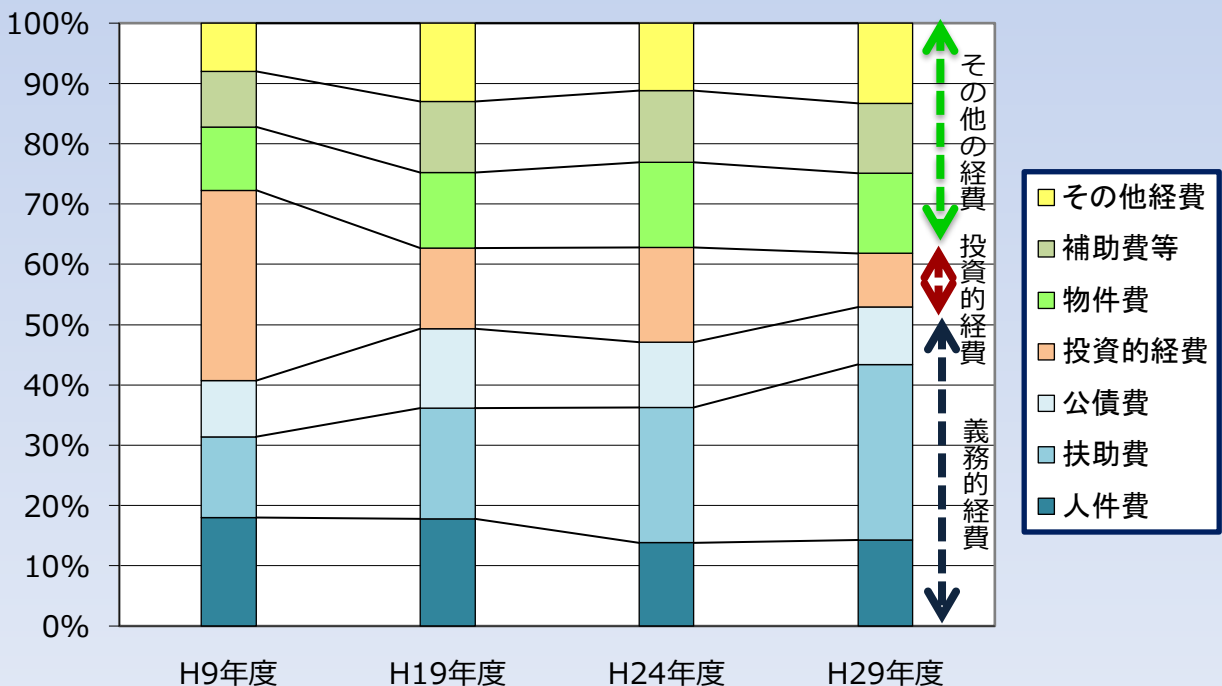
決算をその構成に着目して推移をみると、歳入では、人口減少や地域経済の低迷などの影響により、市税の割合が2割程度と依然低く、また自主的に収入できる「自主財源」も3割程度で推移し、地方交付税などの依存財源に頼った歳入構造となっています。

歳出では、人件費が減少していく半面、扶助費の伸びが著しく、人件費、公債費と合わせた義務的経費が5割程度を推移し、財政の硬直化が進んでいます。

【性質別歳入構成】



【性質別歳出構成】



(4) 市民1人あたりに置き換えた決算の状況

決算の状況をよりご理解いただけるよう、家計簿における項目を市の歳入、歳出にそれぞれ対応させ、市民1人当たりの額に置き換えました。また、5年前、10年前と比べて、その推移をみてみます。

区 分 / 項 目 〈決算上の内容〉	市民1人当たりの収入、支出額等		
	平成19年度	平成24年度	平成29年度
収入合計	38万5146円	46万9348円	47万7087円
給料 (市税、使用料・手数料など)	11万3683円	11万2490円	11万9532円
親からの援助 (国・県支出金、地方交付税など)	20万2835円	28万4695円	29万8268円
預金の引き出し (他会計や基金からの繰入金)	1万1614円	7533円	2615円
借り入れ (市債)	4万2129円	5万1206円	3万3807円
前月からの繰り越し (前年度繰越金)	1万0608円	7297円	8812円
雑収入 (諸収入、寄附金等)	4277円	6127円	1万4052円
支出合計	37万5505円	45万8799円	47万0315円
食費 (給与、議員報酬など)	6万6729円	6万3348円	6万7139円
日用品や公共料金など (旅費、光熱水費、郵便料・電話料等)	4万6910円	6万4789円	6万2637円
家電等の修理費 (維持補修費)	1615円	3360円	3352円
医療費など (児童手当、生活保護費、福祉医療費等)	6万8563円	10万3052円	13万7035円
家屋の増改築 (普通建設事業費等)	5万0162円	7万2108円	4万1877円
ローンの返済 (公債費)	4万9434円	4万9764円	4万4614円
預金 (積立金、貸付金等)	1万1425円	5896円	6712円
町内会費など (一部事務組合負担金等)	4万4430円	5万4419円	5万4419円
子どもへの仕送り (他会計繰出金)	3万6238円	4万2061円	5万2529円
貯蓄残高〈基金現在残高〉	11万4865円	14万7478円	14万6837円
借金残高〈市債現残高〉	39万3470円	40万2829円	45万6090円
(各年度末人口)	4万9962人	4万8044人	4万5385人

(5) 市税の決算状況

平成29年度市税収入額

税 目	平成29年度	平成28年度	前年度比
普 通 税	44億6628万円	43億8675万円	1.8%
市 民 税	18億2645万円	17億6945万円	3.2%
固 定 資 産 税	21億4258万円	21億0895万円	1.6%
軽 自 動 車 税	1億5884万円	1億5257万円	4.1%
市 た ば こ 税	3億3841万円	3億5578万円	△4.9%
目 的 税	3億4902万円	3億4690万円	0.6%
入 湯 税	1791万円	1610万円	11.2%
都 市 計 画 税	3億3111万円	3億3079万円	0.1%
合 計	48億1530万円	47億3365万円	1.7%

(6) 目的税の使途状況

目的税とは、その使い道を特定した上で徴収する税のことで、本市では都市計画税や入湯税が該当します。

○都市計画税

都市計画税は、都市計画区域内の土地・建物に対し市町村が課すことのできる目的税で、総合的なまちづくりを行うため、街路や公園など、都市計画事業に要する費用の一部として活用されています。

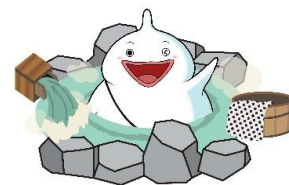
事 業 名	平成29年度決算額	
街路整備事業費	2億2730万円	
公園費	6690万円	
都市下水路費	2779万円	
公債費（都市計画事業債のみ）	2億2521万円	
合 計	5億4720万円	
財源内訳	都市計画税	3億3111万円
	国庫・県支出金	9427万円
	市債	1億1440万円
	一般財源等	742万円



○入湯税

入湯税は、鉱泉浴場（温泉）を利用する入湯客に課税する目的税で、標準で1人あたり1日150円程度。鉱泉源の保護管理施設、消防施設、観光施設などの整備や観光の振興に要する費用の一部として活用されています。

事 業 名	平成29年度決算額	
鉱泉源の保護管理施設整備費	3450万円	
消防施設整備費	3704万円	
観光振興費	1570万円	
観光施設整備費	411万円	
合 計	9135万円	
財源内訳	入湯税	1791万円
	国庫・県支出金	580万円
	市債	2430万円
	一般財源等	4334万円

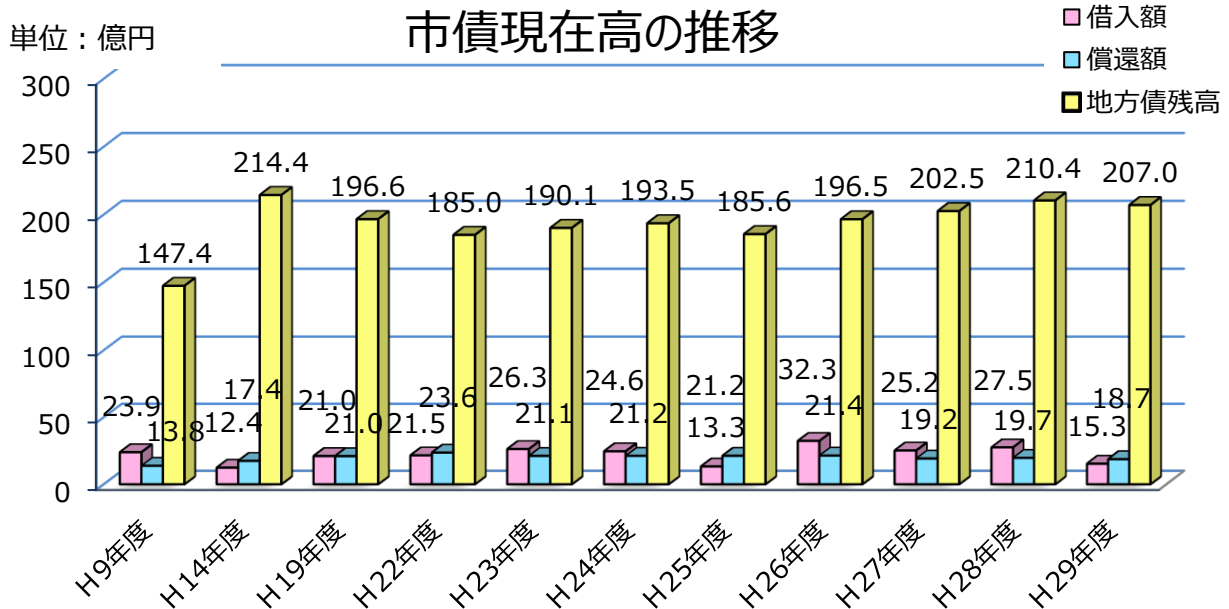


(7) 市債及び基金の状況

【市債の状況】

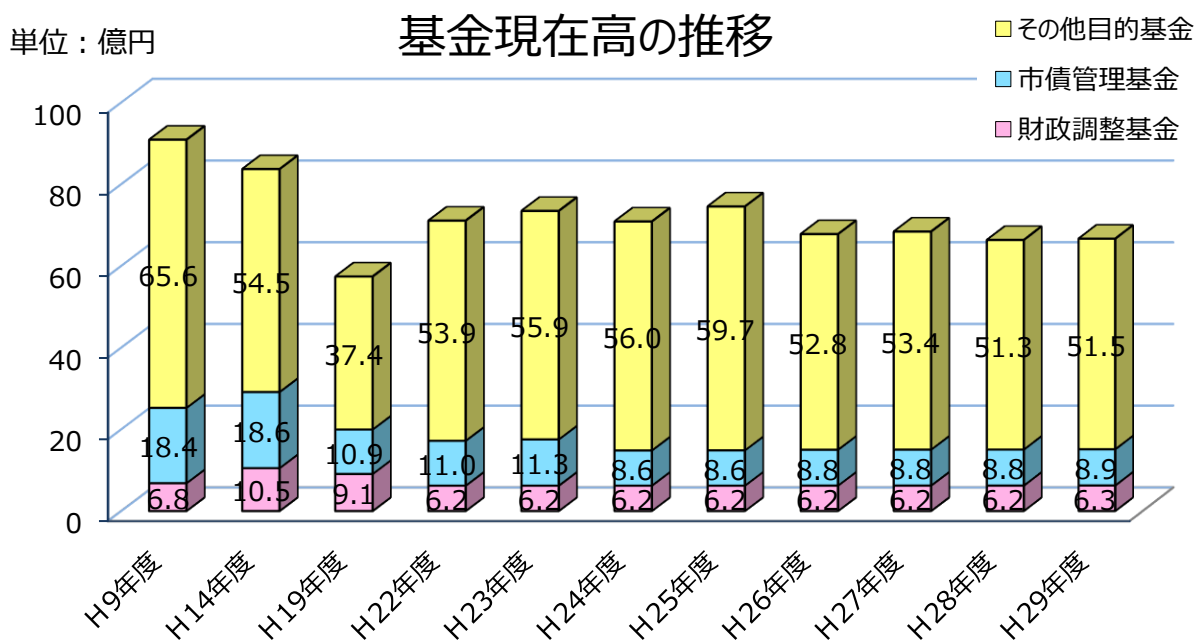
市の借金である地方債残高は、平成29年度末で 206億9966万円 で前年度比 3億3598万円の減となっています。

地方債残高が減となったのは、年度中の償還額が18億7032万円に対して借入金 が15億3434万円と借入額よりも返済額が上回ったことによるものです。また、借入額については、増加傾向にありますが、これは、その元利償還に対し70%の交付税措置がある合併特例債を活用した事業の推進によるものです。



【基金の状況】

市の貯金である基金は、平成29年度末で 66億6418万円 で前年度比 2996万円の増となっています。主な増減として、年度中の基金運用益や寄附金など1億4864万円を積み立てる一方、財源不足を補うためなどで特定目的基金から1億1868万円を取り崩しました。



3.平成 29 年度特別会計決算の概要

特別会計においては、3会計の合計で歳入決算総額、89億9412万円（対前年度比+0.6%）、歳出総額 89億2158万円（対前年度比+0.7%）、歳入歳出差引7254万円となりました。

会 計 名	最 終 予 算 額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出残額 (A) - (B)
国民健康保険事業	84億1117万円	82億4546万円	81億9025万円	5521万円
温泉給湯事業	1億2844万円	1億3314万円	1億2728万円	585万円
後期高齢者医療	6億0566万円	6億1552万円	6億0405万円	1147万円
合 計	91億4528万円	89億9412万円	89億2158万円	7254万円



島原ふるさと創生 島原守護神キャラクター
「しまばらん」は、漫画「妖怪ウォッチ」の作者である島原市出身の漫画家・小西紀行先生にふるさと島原のために制作してもらいました。



4. 財政運営の健全度

地方公共団体の財政運営の健全度を測る指標について説明します。

財政運営にあたっては、これらの指標に関し検証を行い、適正な運営をしていくことが求められます。

(1) 決算に基づく健全化判断比率

平成19年度決算から、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政の健全性を判断するための新たな指標「健全化判断比率」を算定し、公表することになりました。

健全化判断比率とは、地方自治体の財政状況がどのような水準にあるのかを示すもので4つの指標で構成されます。

これらの数値が、1つでも定められた基準値（早期健全化基準：黄信号、財政再生基準：赤信号、いずれも市町村の標準財政規模に応じて定められる）を超えると、健全化に向けた計画の作成と実施状況の報告等が義務付けられ、市の独自性が大きく制限されることになります。

(単位：%)

区 分	健全化判断比率		前年度比	早期健全化基準 (黄信号)	財政再生基準 (赤信号)
	29年度	28年度			
①実質赤字比率	—	—	—	13.11	20.00
②連結実質赤字比率	—	—	—	18.11	30.00
③実質公債費比率	3.9	4.3	△ 0.4	25.00	35.00
④将来負担比率	—	—	—	350.00	

実 質 赤 字 比 率

一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入（標準財政規模）に対してどれくらいの割合になるかを示しており、29年度決算では黒字であったため、この数値は出ていません。

連結実質赤字比率

一般会計等に特別会計と公営企業会計を合わせた市全体での赤字額が、標準的な収入（標準財政規模）に対してどれくらいの割合になるかを示しており、29年度決算では全会計が黒字であったため、この数値は出ていません。

実 質 公 債 費 比 率

一般会計等での実質的な借入額が、標準的な収入（標準財政規模）に対してどれくらいの割合になるかを示しており、29年度決算では早期健全化基準の25.0%を大きく下回っています。

将 来 負 担 比 率

借入金返済額など、一般会計等が抱える実質的な負債額が、標準的な収入（標準財政規模）に対してどれくらいの割合になるかを示しており、29年度決算では早期健全化基準の350.0%を大きく下回っています。

用語解説：財政健全化比率等

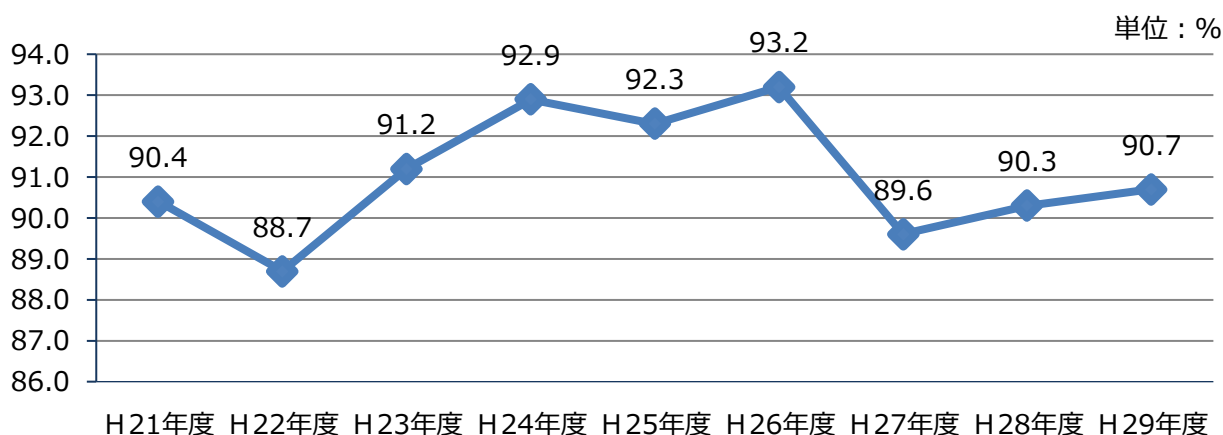
用 語	解 説
標 準 財 政 規 模	当該地方公共団体が標準的な状態で通常収入される一般財源の規模を示したもので、市等が自由に使える財源の大きさを表します。 その団体の標準税収入額と地方譲与税等及び普通交付税を合算した額になります。 平成29年度は115億8303万円です。

(2) 経常収支比率・財政力指数

経常収支比率

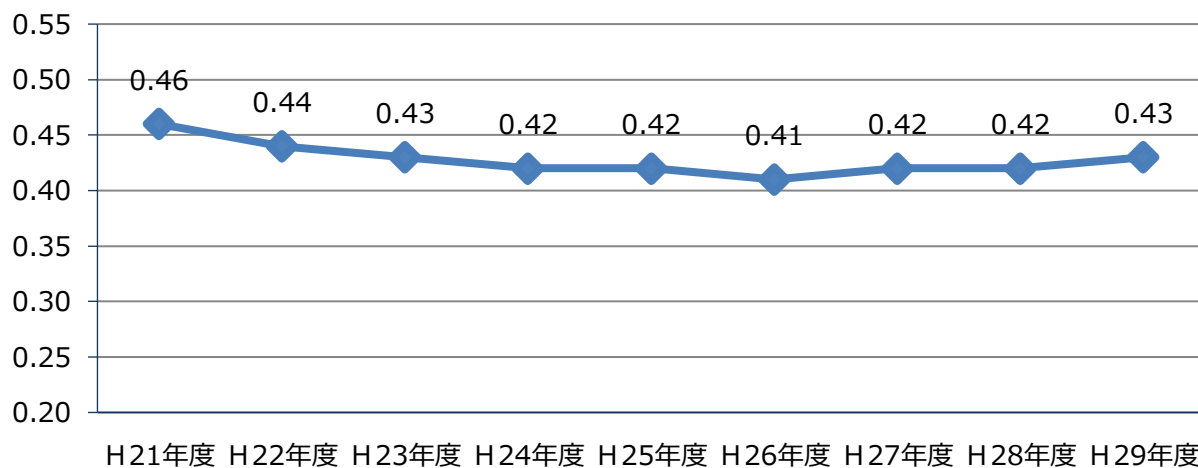
経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、毎年経常的に支出される経費のために、市税や地方交付税などの経常的に収入される財源がどれだけ消費されたかを示す比率です。

この比率が低いほど自由に使える財源が多く、臨時的な事業、施策に対応できる余裕があると言えます。



財政力指数

地方公共団体が平均的な行政活動を行うために必要な経費を、市税など自ら調達できる財源でどれだけ賄えているかを表す指数で、この数値が「1」に近くなるほど、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があり財政基盤は強いとみられ、「1」を超えると普通交付税は交付されなくなります。



5.平成30年度市民負担の状況

平成30年9月30日現在の市税や借入金など市民負担の状況は次のとおりです。

(1) 平成30年度市税の税目毎賦課徴収状況

税 目	予算額	調定額 (A)	構成比	収入済額 (B)	未収入額 (A) - (B)
市 民 税	17億4674万円	17億3525万円	38.5%	8億8051万円	8億5474万円
個 人	15億1697万円	15億8119万円	35.1%	7億2978万円	8億5141万円
法 人	2億2978万円	1億5406万円	3.4%	1億5073万円	333万円
固 定 資 産 税	20億0565万円	20億9652万円	46.6%	12億7998万円	8億1654万円
固 定 資 産 税	19億9599万円	20億8686万円	-	12億7032万円	8億1654万円
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	966万円	966万円	-	966万円	-
軽 自 動 車 税	1億5875万円	1億6600万円	3.7%	1億5875万円	726万円
市 た ば こ 税	3億3024万円	1億6824万円	3.7%	1億3943万円	2880万円
入 湯 税	1711万円	1008万円	0.2%	989万円	19万円
都 市 計 画 税	3億1174万円	3億2366万円	7.2%	1億9589万円	1億2778万円
計	45億7022万円	44億9975万円	100%	26億6444万円	18億3532万円
滞 納 繰 越 分	3136万円	2億9147万円	-	3175万円	2億5972万円
総 計	46億0158万円	47億9123万円	-	26億9619万円	20億9504万円

(2) 市税と市債の市民1人当たり及び1世帯当りの負担状況

市債（借入金）は、市税のように市民の直接的な負担ではなく、市の収入の中から年々償還している間接的な負担であります。

区 分	総 額	1人当り	1世帯当り
市 税 (※)	41億5771万円	9万1687円	21万1352円
市 債 (※)	197億9796万円	43万6588円	100万6403円
合 計	239億5567万円	52万8275円	121万7755円

(注) ・人口は4万5347人、世帯数は1万9672世帯（平成30年9月30日現在）として算出しています。

・市税は、個人市民税・固定資産税（交付金・納付金は除く）・軽自動車税・都市計画税の調定額で、滞納繰越分を除いて計上しています。

・市債は一般会計分を計上しています。

6.財産・市債・一時借入金の状況について

(平成30年9月30日現在)

(1) 財 産

土 地	3,076,283㎡	出資による権利	2億5957万円
建 物	233,790㎡	有 価 証 券	7265万円
立 木 推 定 量	69,824㎡	基 金	75億2498万円

(2) 市 債

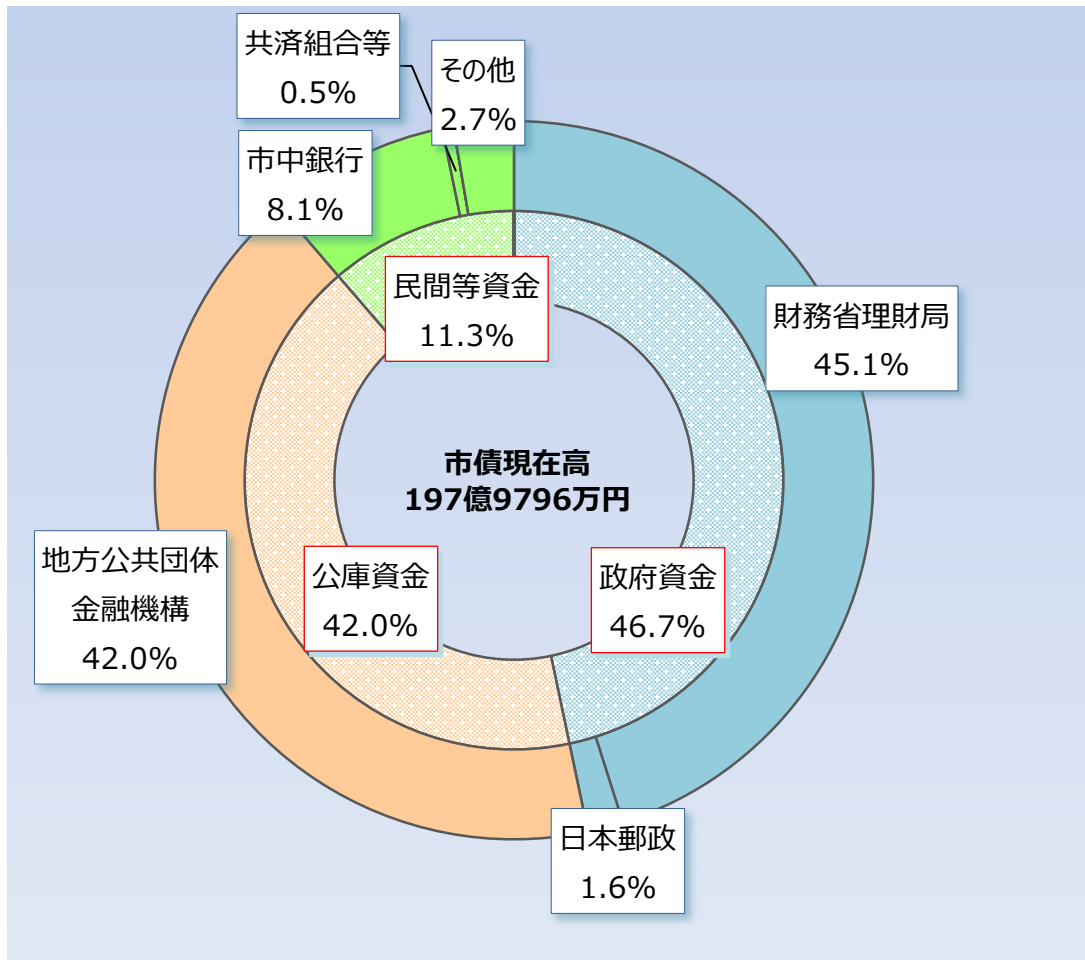
【目的別現債高の状況】

区 分		平成30年9月30日 現在	
一 般 会 計	1. 普 通 債	118億1286万円	59.7%
	(1) 総 務	7億8772万円	4.0%
	(2) 民 生	5億9674万円	3.0%
	(3) 衛 生	24億9159万円	12.6%
	(4) 農 林 水 産	5億4258万円	2.7%
	(5) 商 工	2億9826万円	1.5%
	(6) 土 木	36億6402万円	18.5%
	(7) 消 防	9億8776万円	5.1%
	(8) 教 育	24億4419万円	12.3%
	2. 災 害 復 旧	3452万円	0.1%
	(1) 土 木	2327万円	0.1%
	(2) 農 林	975万円	0.0%
	(3) そ の 他	150万円	0.0%
	3. そ の 他	79億5058万円	40.2%
(1) 減 税 補 て ん 債	1億1065万円	0.6%	
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	78億3993万円	39.6%	
合 計	197億9796万円	100%	

30.4.1	30.4.1 ~30.9.30	30.4.1 ~30.9.30	30.9.30
現債高	借入額	償還額	現債高
206億9966万円	借入なし	9億0170万円	197億9796万円

平成30年9月30日の市債現債高は 197億9796万円となっており、前年同時期（201億1315万円）と比較すると 3億1519万円（△1.6%）の減となりました。

【借入先別現債高の状況】



(2) 一時借入金 なし



島原半島ジオパークキャラクター

7.平成30年度の予算及び執行状況について

平成30年度の当初予算については、前回の公表でお知らせしましたので、今回は補正予算及び平成30年9月30日までの予算の執行状況について説明します。

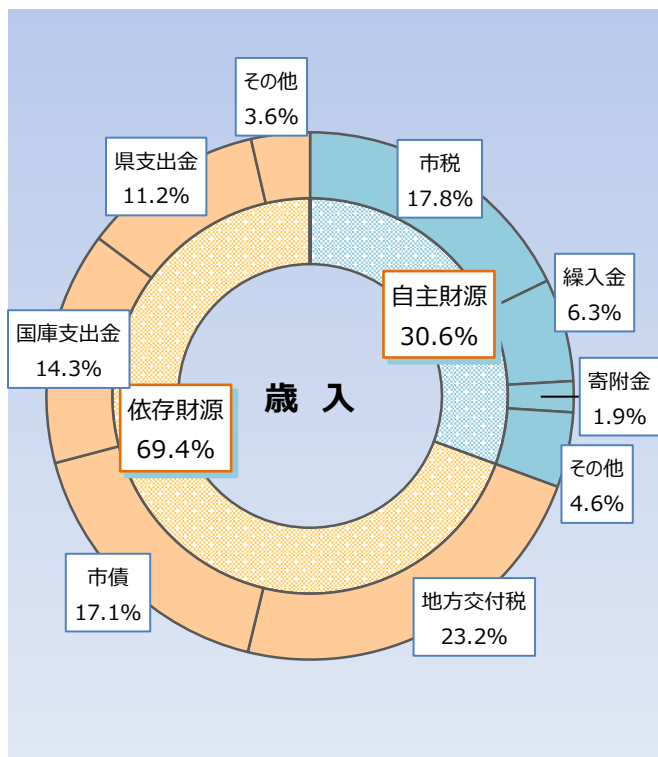
一般会計当初予算は248億7400万円でしたが、3月に2億8320万円の増額補正、6月に2億4265万円の増額補正、8月に4184万円の増額補正、9月に4億5881万円の増額補正を行い、予算総額は259億50万円となりました。

補正の主なものは、新庁舎整備経費、農業用施設整備事業費、保育施設等整備事業費等を増額し、その財源として市債、国庫支出金、県支出金、財産収入等を充当しています。

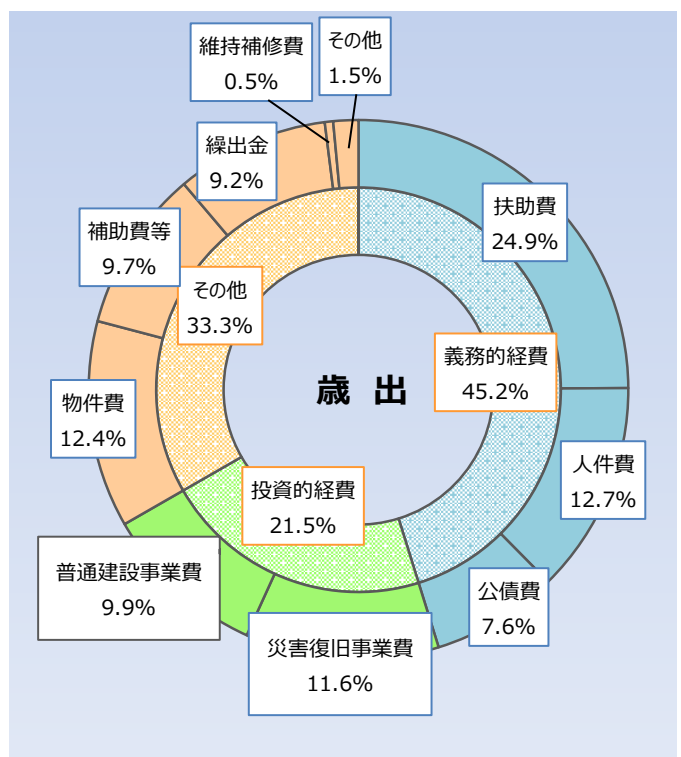
以下、図表により説明します。

(予算総額 259億50万円)

一般会計歳入予算：科目別・財源別構成



一般会計歳出予算：性質別構成



歳	款	当初予算額	補正額	計	収入済額(9/30現在)
入	1 市 税	46億0158万円	-	46億0158万円	28億0575万円
	2 地 方 譲 与 税	1億6100万円	-	1億6100万円	4412万円
	3 利 子 割 交 付 金	300万円	-	300万円	298万円
	4 配 当 割 交 付 金	800万円	-	800万円	187万円
	5 株式等譲渡所得割交付金	400万円	-	400万円	-
	6 地方消費税交付金	8億0600万円	-	8億0600万円	4億7599万円
	7 自動車取得税交付金	2300万円	-	2300万円	1049万円
	8 地方特例交付金	800万円	-	800万円	973万円
	9 地 方 交 付 税	60億0000万円	-	60億0000万円	40億5504万円
	10 交通安全対策特別交付金	700万円	-	700万円	303万円
	11 分担金及び負担金	1億9560万円	-	1億9560万円	8105万円
	12 使用料及び手数料	3億3553万円	-	3億3553万円	1億5015万円
	13 国 庫 支 出 金	35億6551万円	1億2968万円	36億9519万円	17億7572万円
	14 県 支 出 金	26億7839万円	2億2454万円	29億0293万円	1億7378万円
	15 財 産 収 入	4360万円	1億9390万円	2億3750万円	2億7478万円
	16 寄 附 金	5億0026万円	8万円	5億0034万円	6820万円
	17 繰 入 金	15億3023万円	6000万円	15億9023万円	-
	18 繰 越 金	-	8298万円	8298万円	2億6864万円
	19 諸 収 入	2億8330万円	2082万円	3億0412万円	6640万円
	20 市 債	41億2000万円	3億1450万円	44億3450万円	-
歳 入 合 計		248億7400万円	10億2650万円	259億0050万円	102億6773万円

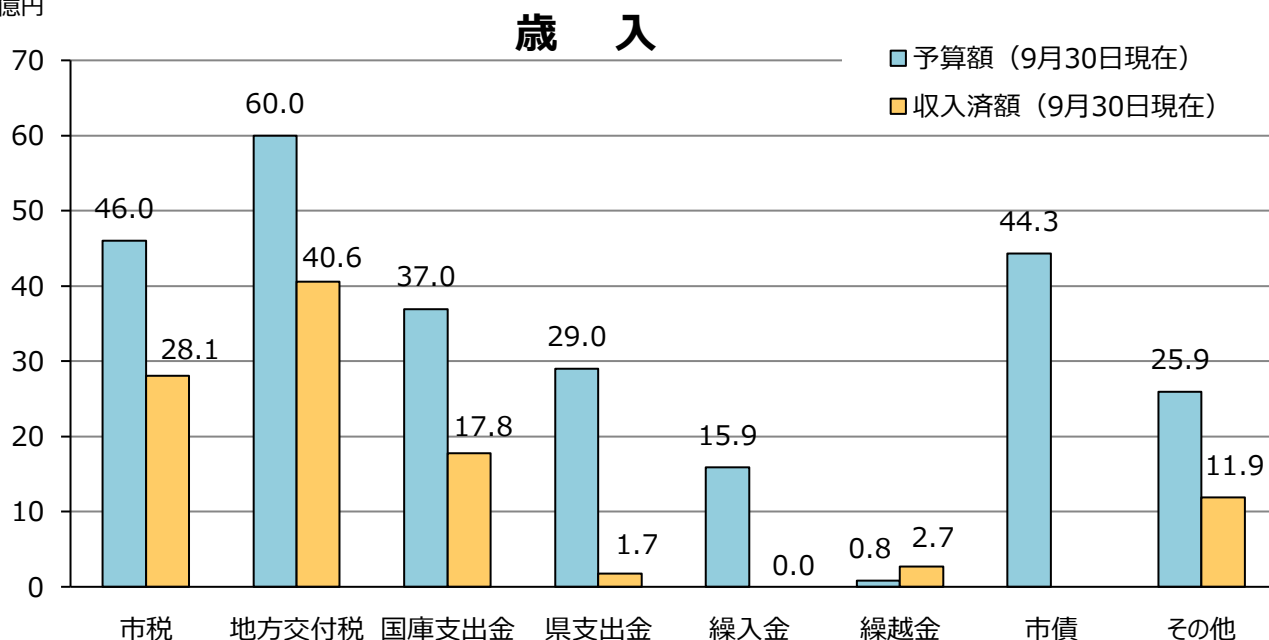
歳	款	当初予算額	補正額	計	支出済額(9/30現在)
出	1 議 会 費	2億1892万円	-	2億1892万円	1億0601万円
	2 総 務 費	54億2263万円	2億9920万円	57億2183万円	21億6938万円
	3 民 生 費	94億8027万円	1億7021万円	96億5049万円	39億4321万円
	4 衛 生 費	18億2366万円	-	18億2366万円	8億0994万円
	5 労 働 費	1573万円	-	1573万円	1116万円
	6 農 林 水 産 業 費	16億4010万円	2億3869万円	18億7879万円	1億9682万円
	7 商 工 費	6億0567万円	-	6億0567万円	2億4217万円
	8 土 木 費	14億4800万円	4410万円	14億9210万円	3億1937万円
	9 消 防 費	6億7242万円	1087万円	6億8330万円	4億4274万円
	10 教 育 費	15億5515万円	2億5942万円	18億1456万円	6億7503万円
	11 災 害 復 旧 費	1万円	400万円	401万円	-
	12 公 債 費	19億7144万円	-	19億7144万円	8億9775万円
	13 諸 支 出 金	-	-	-	-
	14 予 備 費	2000万円	-	2000万円	-
歳 出 合 計		248億7400万円	10億2650万円	259億0050万円	98億1359万円

【平成30年度特別会計予算及び執行状況】

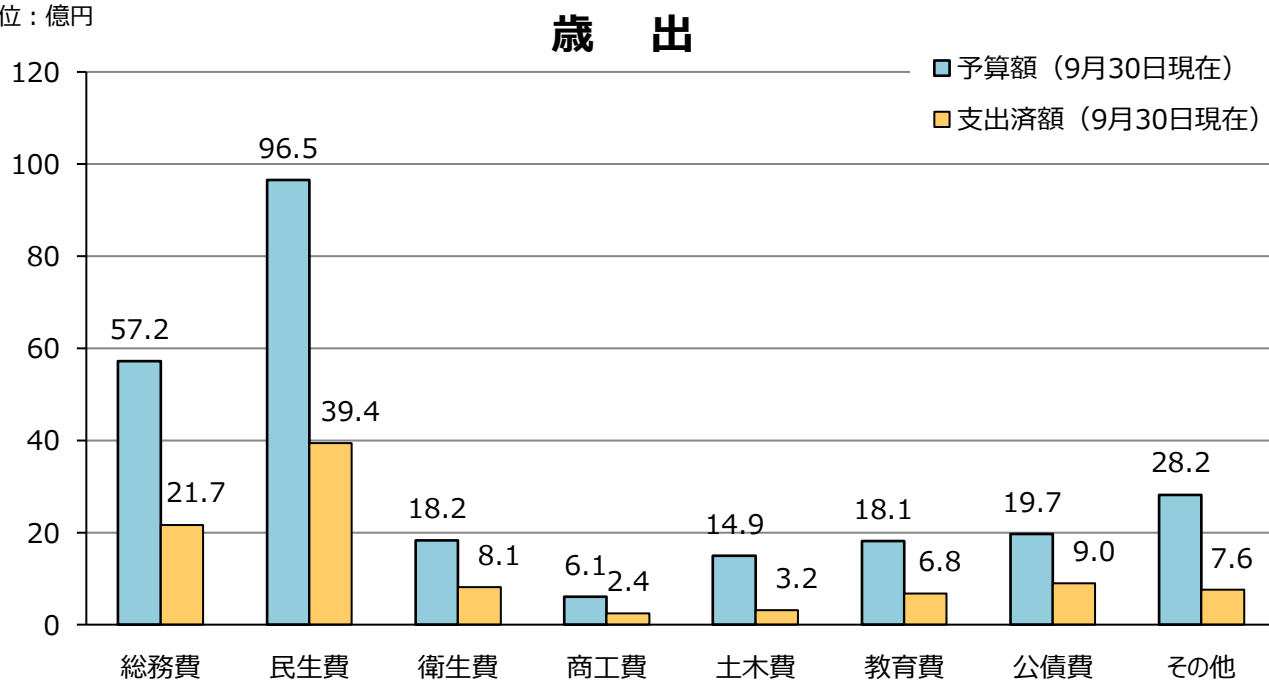
会計別	当初予算額	補正額	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	69億9865万円	987万円	70億0852万円	26億4850万円	25億0531万円
温泉給湯事業	1億3215万円	-	1億3215万円	3031万円	5943万円
後期高齢者医療	6億0700万円	-	6億0700万円	1億8777万円	1億9298万円
合計	77億3780万円	987万円	77億4767万円	28億6659万円	27億5771万円

【平成30年度一般会計予算の執行状況】

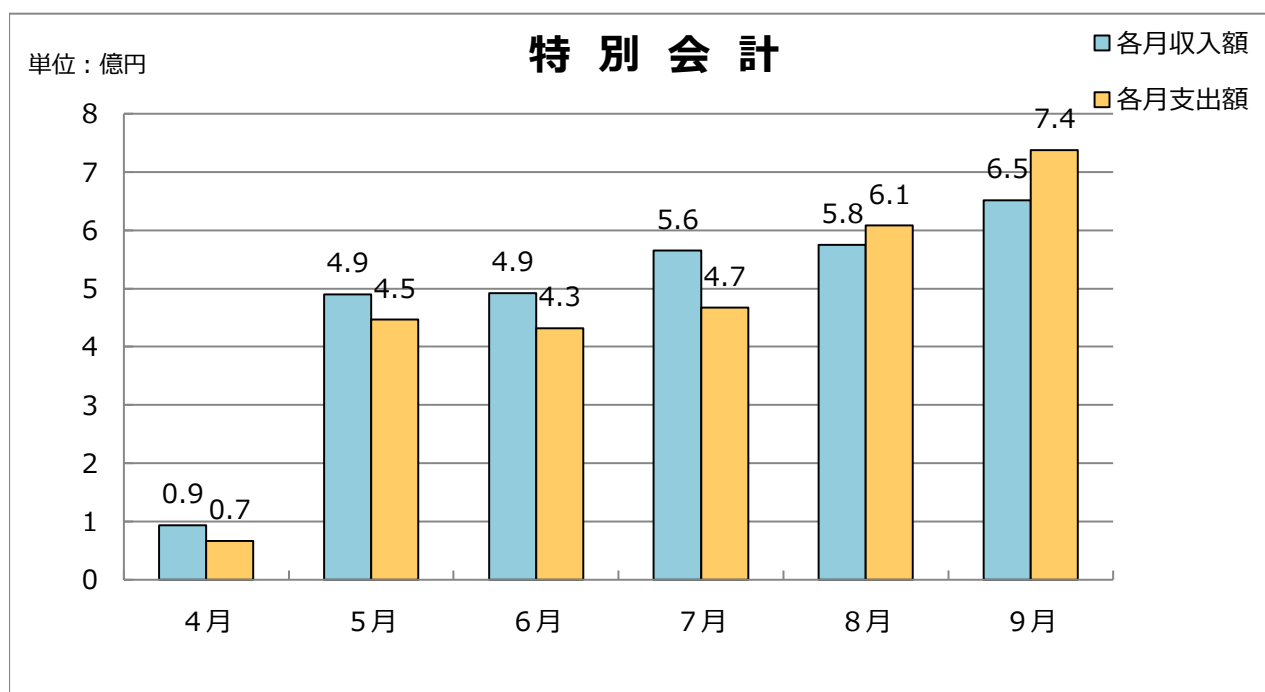
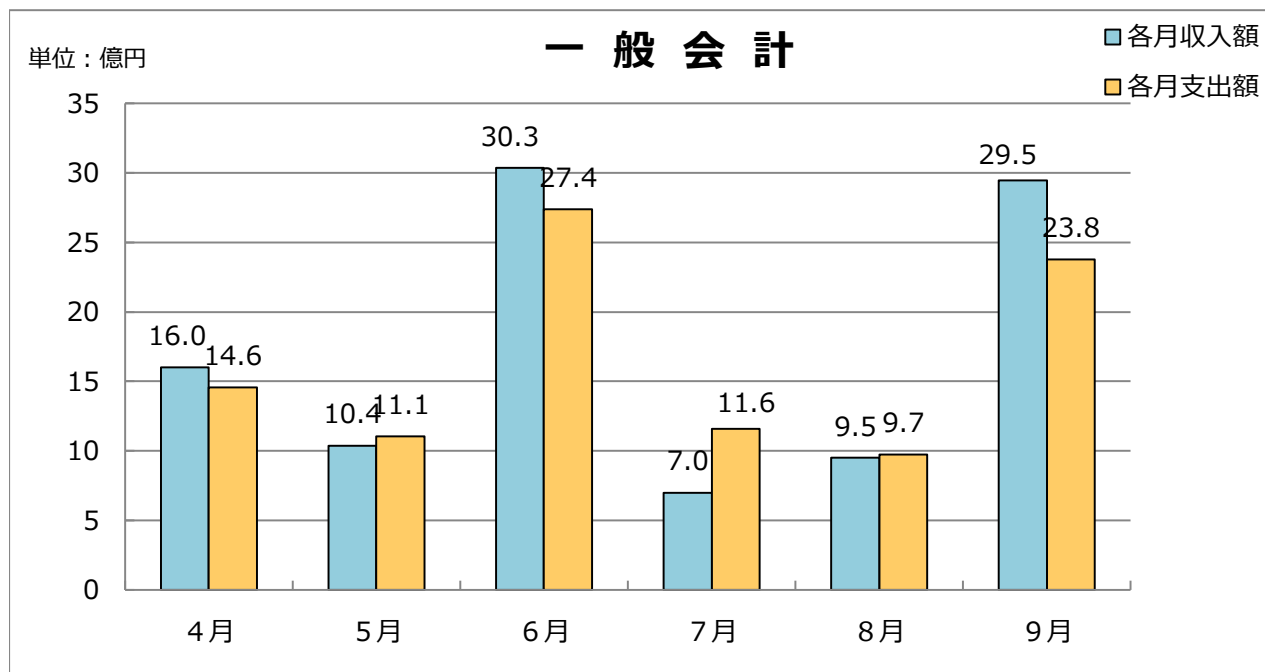
単位：億円



単位：億円



【月別収支の状況】



むすび

以上、本市の平成29年度決算の状況および平成30年度上半期における予算、執行状況について説明を終わることにいたします。

本年度下半期の財政運営につきましても、厳しい諸情勢の中ではありますが健全性の確保に配慮し、市勢振興に向け諸施策を推進してまいります。